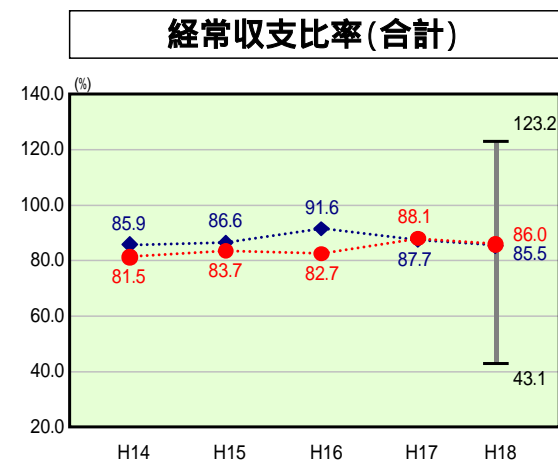


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

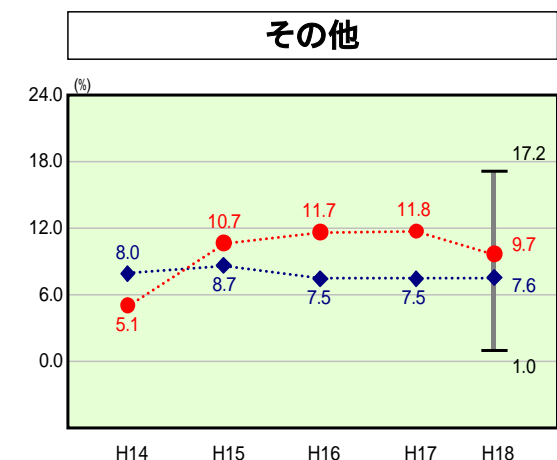
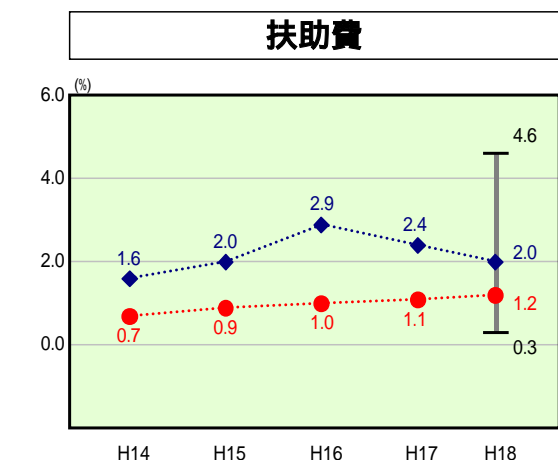
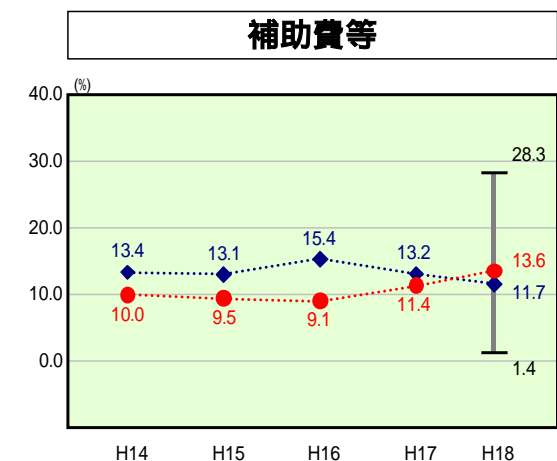
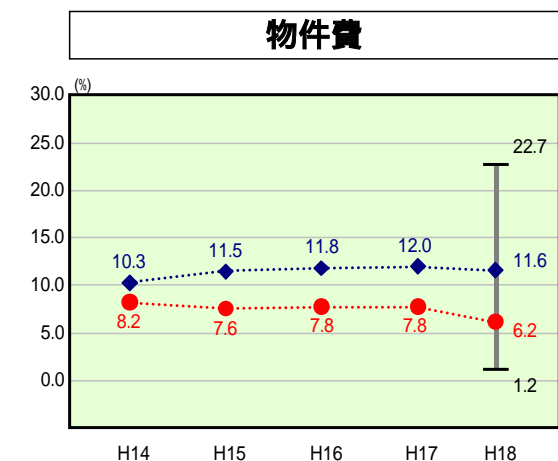
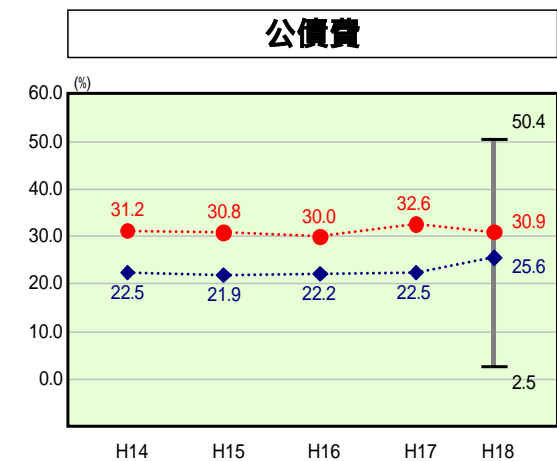
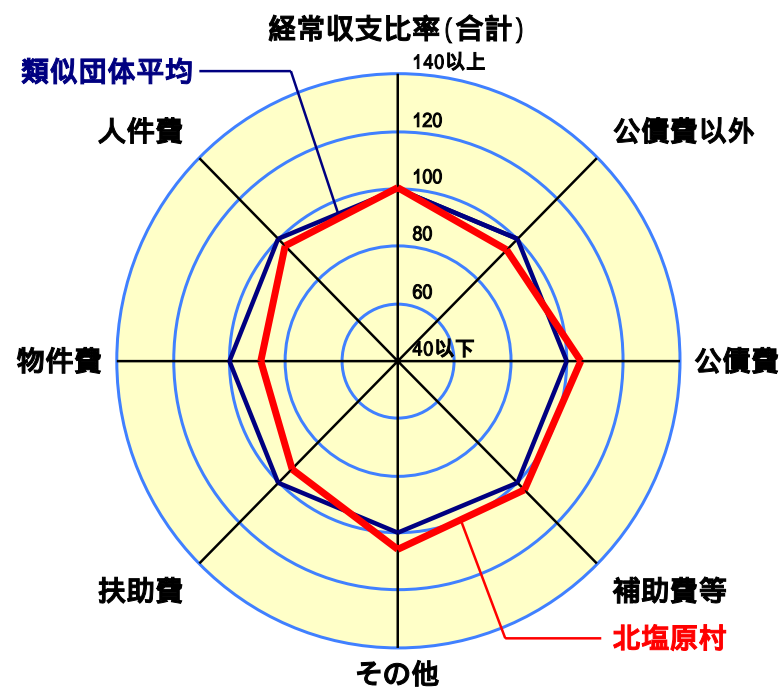
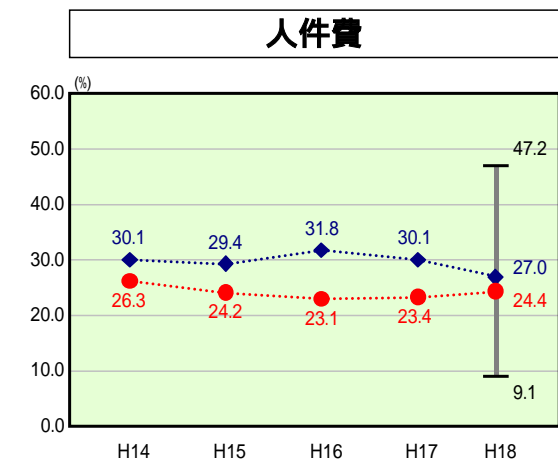
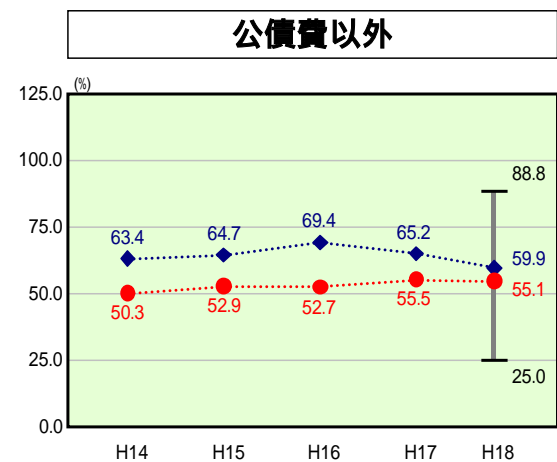
福島県 北塩原村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	3,383人(H19.3.31現在)
面積	233.94 km ²
歳入総額	3,291,664千円
歳出総額	3,209,364千円
実質収支	81,493千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 平成12年度から職員削減に取り組み、機構改革による課の統合(平成13年度)、支所の廃止(平成16年度)等のほか、退職職員不補充、村長給料20%削減等、村4役の給料削減等に取り組んだ結果、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して2.6ポイント下回っている。また、平成18年度末において収入役を任期満了前に廃止したほか、平成19年4月からは幼稚園、小学校の統合により職員数の増加を抑えるとともに、平成20年4月には職員定数を減(6人)にするなど、人件費の削減努力を続けている。

物件費: 平成14年度に職員旅費の県内日当を半減、平成16年度からは旅費の県内日当を廃止した。また、コピー用紙の両面利用や平成18年度よりOA機器等の契約等について長期継続契約とするなど経費節減を徹底しており、物件費の経常収支比率は類似団体平均と比べて5.4ポイント下回っている。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.8ポイント下回っている。人口に占める扶助費支給対象者(障害者等)が少ないものと思われるが、経常収支比率は上昇傾向にあるため、引き続き保健・医療・福祉を連携させた施策を通じ、扶助費支出の適正化を図る。

補助費等: 生活路線バス維持対策に係る補助による影響等により、補助費等の経常収支1.9ポイント上回っている。各種団体への補助については、行政関与の必要性、負担・補助の妥当性について再点検し、補助費等の縮減を図っていく。

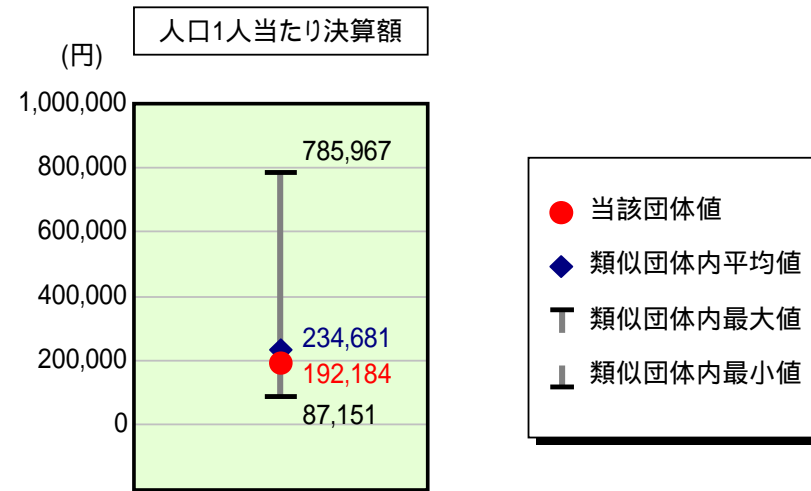
公債費: 大規模事業の実施等により普通建設事業費に係る起債の償還額が多く、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を5.3ポイント上回っている。さらに、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費等を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を1.4%上回っており、公債費負担は非常に重たいものとなっている。このため、平成9年から平成11年度、平成15年度、平成18年度、平成19年度に繰上償還を実施したほか、新規地方債発行抑制に取り組んでいるため、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は、今後減少していく見込みである。

その他: 下水道事業(特定環境公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計)に対する繰上金の影響が大きく、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、平成16年度に大型ホテルが開業し、下水道使用料が増収となったほか、起債償還額(特定環境下水道)が平成17年度にピークとなり、以後毎年減少していく見込みであり、繰上金も減少していく見込みである。引き続き、国民健康保険税や上下水道使用料の徴収率の向上に取り組む、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、減少傾向にある。これは、生活基盤整備に要する施設整備が概ね完了したことによる。平成19年度においては、若者定住人口増を目的とした公営住宅整備や小学校統合に係る大規模改造事業を実施したため、類似団体平均を上回る見込みだが、平成20年度以降は、同事業の終了に伴い再び類似団体平均を大きく下回る見通し。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



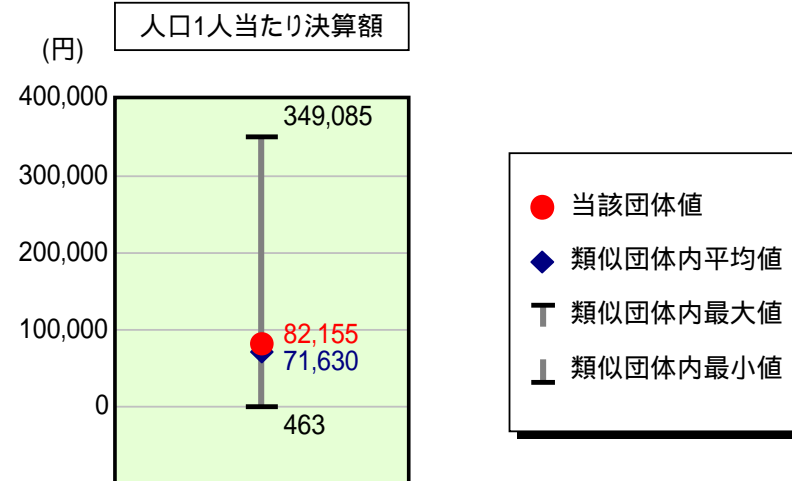
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	567,177	167,655	198,373	15.5
賃金(物件費)	38,211	11,295	16,545	31.7
一部事務組合負担金(補助費等)	76,173	22,516	22,424	0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,410	3,668	6,458	43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,990	3,840	5,904	35.0
退職金	56,802	16,790	17,727	5.3
合計	650,159	192,184	234,681	18.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.03	23.07	5.04
ラスパイレス指数	90.7	90.2	0.5

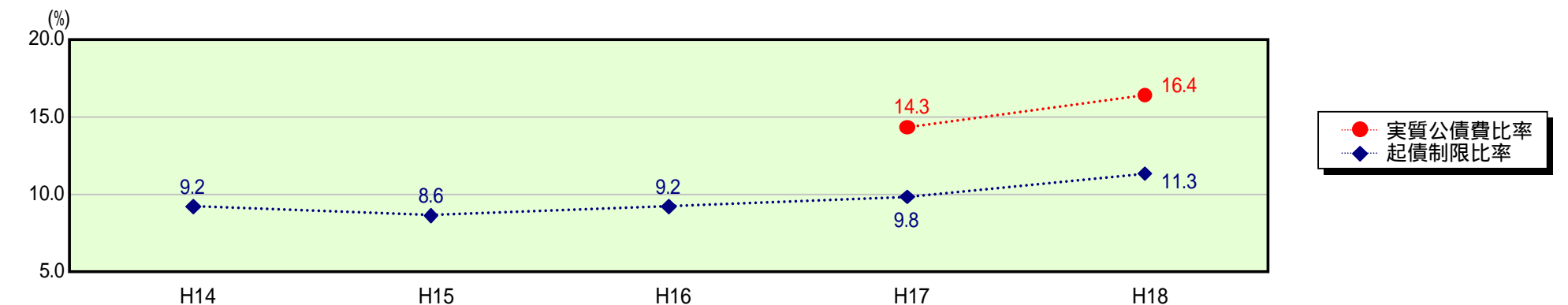
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	695,176	205,491	170,508	20.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,316	70,445	27,035	160.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,633	6,395	11,021	42.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,261	2,738	2,993	8.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	546	161	166	3.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	687,003	203,075	140,093	45.0
合計	277,929	82,155	71,630	14.7

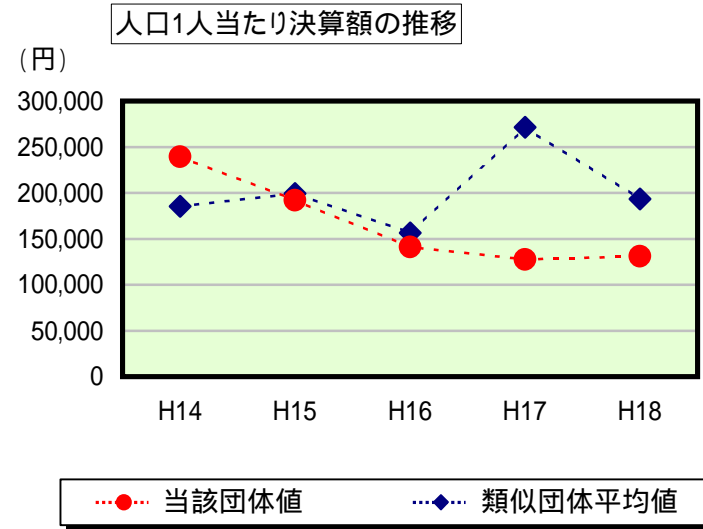
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 北塩原村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	845,442	239,299	8.5	185,418	2.5	6.0
うち単独分	556,858	157,616	110.0	116,360	7.7	102.3
H15	671,663	192,013	19.8	199,225	7.4	27.2
うち単独分	320,548	91,638	41.9	117,788	1.2	43.1
H16	491,318	141,265	26.4	156,381	21.5	4.9
うち単独分	307,295	88,354	3.6	100,967	14.3	10.7
H17	438,919	127,667	9.6	271,267	73.5	83.1
うち単独分	267,145	77,704	12.1	121,313	20.2	32.3
H18	443,307	131,040	2.6	193,373	28.7	31.3
うち単独分	260,419	76,979	0.9	111,830	7.8	6.9
過去5年間平均	578,130	166,257	12.3	201,133	5.6	17.9
うち単独分	342,453	98,458	10.3	113,652	1.4	8.9